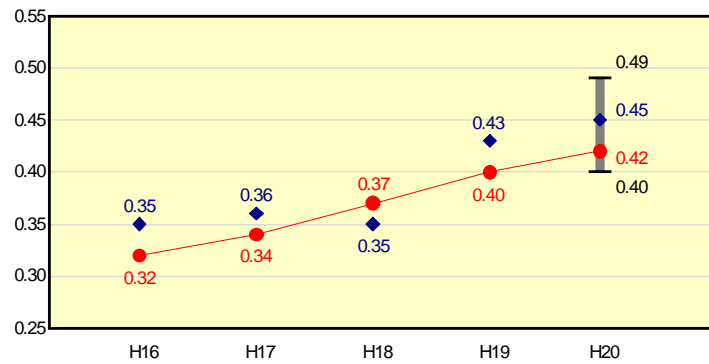


都道府県財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.42]

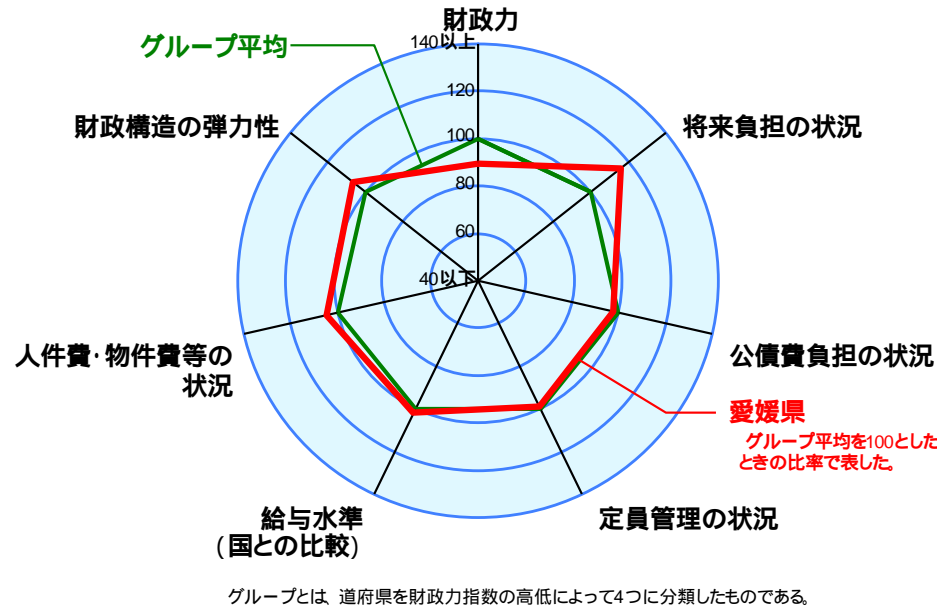


● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

グループ内順位 10/12
都道府県平均 0.52

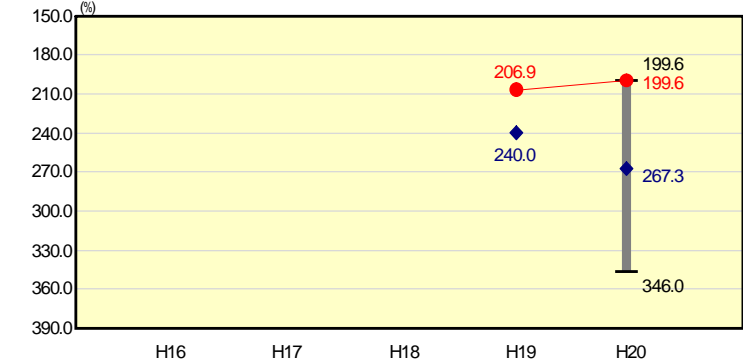
グループ

(財政力指数 0.400以上0.500未満)



将来負担の状況

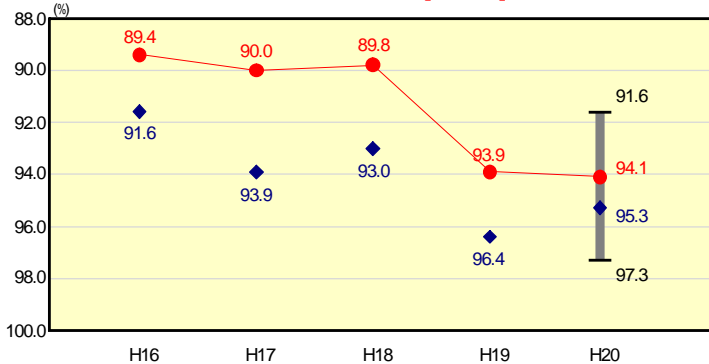
将来負担比率 [199.6%]



グループ内順位 1/12
都道府県平均 219.3

財政構造の弾力性

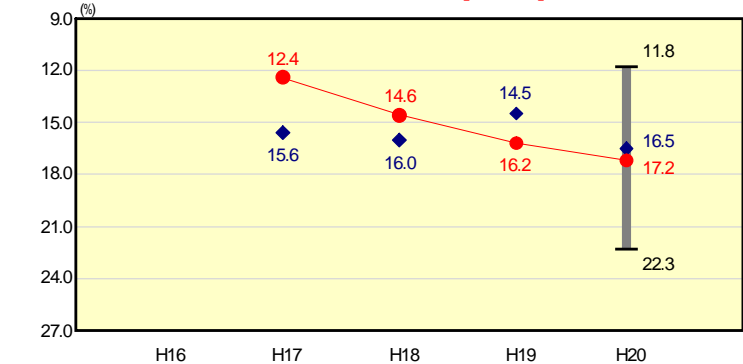
経常収支比率 [94.1%]



グループ内順位 5/12
都道府県平均 93.9

公債費負担の状況

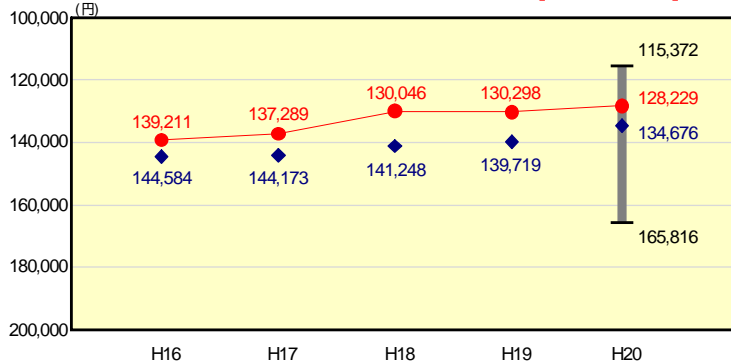
実質公債費比率 [17.2%]



グループ内順位 11/12
都道府県平均 12.8

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [128,229円]

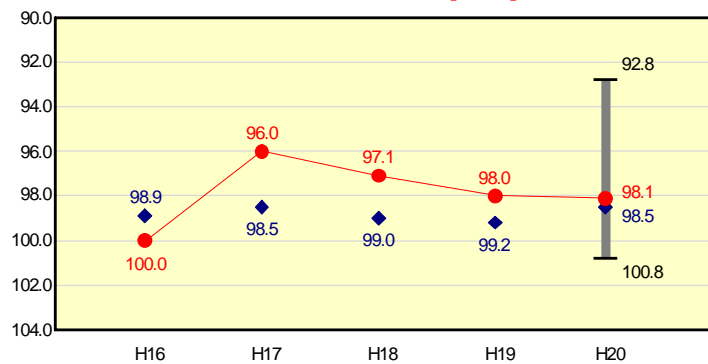


グループ内順位 2/12
都道府県平均 120,480

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

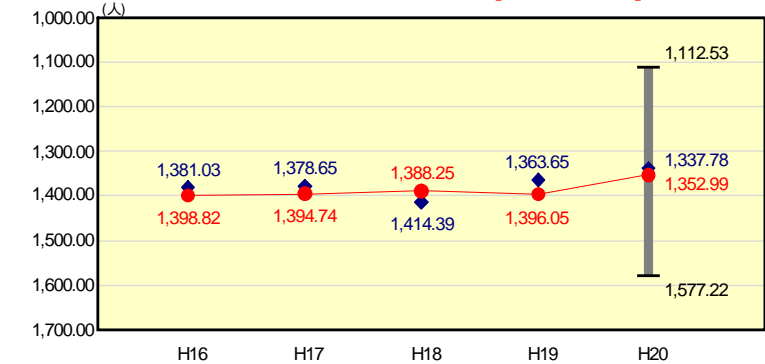
ラスパイレス指数 [98.1]



グループ内順位 4/12
都道府県平均 98.7

定員管理の状況

人口10万人当たり職員数 [1,352.99人]



グループ内順位 7/12
都道府県平均 1,147.42

分析欄

財政力指数：
平成16年度以降上昇に転じており、引き続き歳入確保と歳出抑制に努める。

経常収支比率：
税源移譲の影響により地方特例交付金が増加しているものの、地方税、地方交付税等の減や公債費・社会保障関係経費等の増により収支が悪化している。今後も県税の滞納整理強化等と公債費の適正管理、臨時的な給与カット、職員定員の適正化などにより改善に努める。

実質公債費比率：
従来から県債の発行抑制と交付税措置のある県債の優先活用を基本としているが、過去の景気対策等に伴い発行した県債に係る公債費の増高等により上昇が見込まれる。今後も発行総額抑制に努めるとともに、交付税措置のある県債の優先活用、30年償還債発行などによる公債費平準化に努める。

将来負担比率：
交付税の振替措置である臨時財政対策債の発行等があるものの、事業削減による地方債現在高の減に伴う将来負担額の減少等によって、比率は低下している。今後も地方債発行総額の抑制など将来の負担を軽減できるよう、引き続き財政運営の適正化に努める。

ラスパイレス指数：
県の財政構造改革基本方針に基づき、平成18年度から全職員を対象に給与カットを実施しており、全都道府県中29位(平成17年ラスパイレス指数100.0、全都道府県中20位)となっている。なお、平成18年度には、特殊勤務手当の総点検の実施により一部手当の廃止や月額手当の日額化を行うとともに、平成22年度から技能労務職員の給与について、現行の給料表から国の技能労務職員に適用している給料表をベースとしたものへ移行するなど、給与制度全般について適正化に努めている。

人口10万人当たり職員数：
平成22年4月1日の県全体の総定員について、平成17年4月1日現在の総定員に対し、新地方行革指針(総務省)の4.6%を上回る6.5%(1,500人)の純減目標を設定し、定員削減に取り組んでいる。このうち、一般行政部門については、10%の職員削減を目標としているが、財政構造改革基本方針に基づき、平成18年度から更なる削減に取り組んでおり、11.9%の削減となる見込みである。今後も持続可能な財政構造への転換を図るため、引き続き定員の適正化に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：
職員定員の適正化や6年連続となる厳しいマイナスシーリングによる削減に努めており、更に平成18年度からは全職員を対象に給与カットを実施している。今後も総人件費の抑制や内部管理経費の削減など徹底した見直しに努める。